

週刊

こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口明子 (752)0453 小林えみ子 (482)5451

発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5
(483) 1151

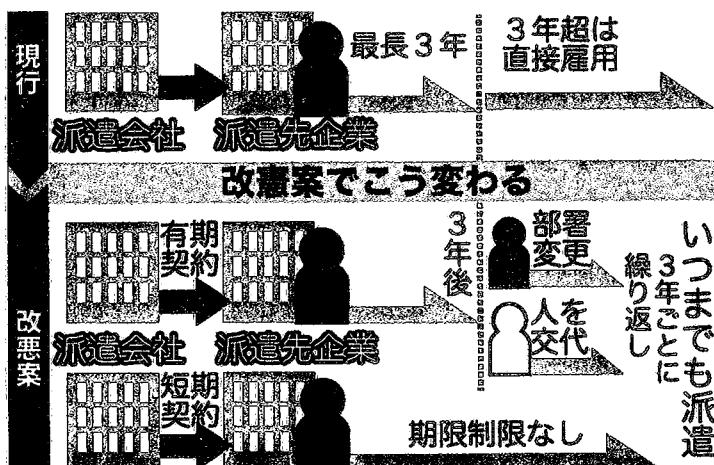
まともな雇用でまともな生活！

国民の批判を浴び、通常国会で廃案となった労働者派遣法改悪案を安倍政権は今の臨時国会に再提出しました。(日本共産党八千代市議団は、今年3月の定例市議会で、労働法制の改悪をやめるよう求める意見書を提出しましたが、保守系・公明などの反対で否決されました)

雇用の本来の姿は、企業が労働者を直接雇用する「直接雇用」です。派遣は仲介業者が賃金をピンハネして貸し出す「間接雇用」です。このため派遣は「臨時の・一時的」に限り認められていました。この原則を担保するため、期間制限のない専門業務を政令で指定し、それ以外の一般業務派遣は、原則1年、最大3年に期間制限しています。そのため、派遣労働者は3年働けば派遣先の正社員になる道が開かれていました。

改悪案は、この派遣の原則を根底から覆すもの。
(図参照)

こうして派遣労働者は「生涯ハケン」を強要されるようになります。これでは、派遣は「臨時の」でも「一時的」でもなくなります。まさに、今まで禁止されてきた「常用雇用の代替」であり、正社員から派遣への大規模な転換が進み、「正社員ゼロ」の社会に踏み出すことになります。



働き方や雇用など、市民アンケートに多くの意見が

「正社員ですが、結婚して仕事を辞めるのが怖い。子育て中の友達を見ていると、保育園がいっぱいで認可外に預けるしかない。でも、市は何もしてくれない。仕事に復帰できる保証がない。国は現状を把握しているのですか?」(八千代市の30代女性)

「働いても働いても生活は苦しい。でも正社員への希望を持って頑張っている。しかし、生涯ハケンが決まつてしまったら未来への希望が無くなってしまう」(八千代市の40代男性)

派遣法改悪 廃案しかない

10月31日、国会前では幅広い労働組合でつくる「安倍政権の雇用破壊に反対する共同アクション」が廃案を求めて抗議行動を展開しました。この労働者の行動と不安の声が、国会審議に大きな影響を与えています。

日本共産党は「残業代ゼロ反対!生涯ハケン反対!」の声を広げ廃案へと追い込むために、11月議会に再度発議案を提出します。